

最近のベトナム事情

JICA 専門家 矢代博昭



1. まえがき

日本、ベトナム両国は、昨年、国交樹立50周年を迎え、両国間の交流関係は、政治経済のみならず観光や文化まで、幅広い分野での深化が見られます。そのような折に、国際善隣協会のご厚意により6月13日に最近のベトナム事情について講演を行う機会をいただきました。その内容につき、多少の追加修正も加えながら、現在のベトナム事情をご参考までにお伝えさせていただきます。

私がベトナムに初めて強い関心を抱いたのは、高校時代に連日報道されていたベトナム戦争の衝撃的な映像によるものでした。

大学進学後、1973年7月に韓国で実施されたユネスコ学生キャンプに参加した折ですが、取得したパスポートは、北朝鮮と北ベトナムが渡航可能先から除外されていました。

北ベトナム「ベトナム社会主義共和国」と日本の国交樹立は1973年9月でしたが、同時に南ベトナムと呼ばれた「ベトナム共和国」とは国交断絶となりました。

ベトナム戦争の終結を確認したパリ和平協定は1973年の妥結までに5年を費やしましたが、講和締結が契機となり国交樹立と国交断絶が同時に進行了たわけです。

パリ和平協定には南北ベトナム政府、解放戦線、米国の4者が署名しましたが、北ベトナムにとり、それまでのベトナム戦争は南ベトナム政府支援に介入した米国との抗米救国戦争と位置付けられていました。

米軍の撤退後も祖国統一を目指す北ベトナムによる南ベトナムへの侵攻は祖国統一戦争として2年にわたり続き

ました。1975年4月のサイゴン陥落、いわゆる南ベトナム解放統一により、ベトナム戦争は終結しました。当時、TVニュースで放送された、北ベトナムの戦車がサイゴンの大統領官邸に突入するシーンはベトナム戦争終結を象徴するものでした。

しかし、1975年以降も、ベトナム新政府による南ベトナム政府関係者や資本家などへの政治的弾圧は続き、ボートピープルの発生など混乱は続きます。

また、配給制度による貨幣経済の否定など急進的な共産主義経済の推進はベトナムに経済的な混乱をもたらし、やがてベトナム経済は破綻寸前に陥ります。

破綻を回避すべく1986年にドイモイ（刷新）と呼ばれる市場・貨幣経済政策が導入され経済破綻から免れることができました。

私は1976年に伊藤忠商事に入社し1991年に初めてベトナムを訪問しました。貧しいながら町には活気があふれ、交差点で出会った新聞売りの

少年が英越辞書を売りながら、客待ちの間に本を読みふける姿は、ベトナム人の勤勉さを私に強く印象づけるものでした。

1人当たりのGDPが1991年には140ドルだった国が昨年は4300ドルとなり日本の成長が停滞していた30年余りの間にベトナムは30倍の経済成長を遂げました。

改めまして、ベトナムの歴史、したたかなベトナムの政治、経済運営に着目しながら、最近の事情を述べさせていただきます。今回の内容は、ベトナム滞在中に得た知見によりますが、参考資料につきましても、巻末にまとめさせていただきますので、ご参照ください。

2. ベトナム概観

最近の情勢に触れる前に、ベトナムと中国に焦点をあてた歴史的な概観をお話したいと思います。なぜなら、私のベトナムでのビジネスやベトナム政府機関との活動を通じて、制度や習慣の上で、中国との歴史的な関係を思

い起こす機会が多かったためです。

紀元前2世紀頃にベトナムで初めての統一王朝として北部で栄えた南越国の首都は広州で、国王は秦の元官僚でした。今でも広州の博物館に南越国王の金印が保管されています。

その後、南越国は漢に滅ぼされ、続いて隋、唐の植民地となりました。唐の時代には阿倍仲麻呂が唐の長官としてハノイの安南都護府に赴任していたとの伝説もあり、遠い日本とのつながりもありました。

私が2015年より勤務した投資計画省の隣には、当時の都護府の遺跡が発掘されていました。遺跡の隣は現在国会議事堂ですので、昔からハノイは政治の中心だったと言えます。

11世紀に宋から独立し、19世紀まで王朝の勃興衰退を繰り返しながら独立を保っていました。王朝の後継争いでフランスの介入を招き、1887年にフランスの植民地となりました。植民地支配は1954年、抗仏戦争でのフランス敗退まで続きました。1949年に建国した中華人民共和国（以

下、中国）は抗仏戦争におけるベトナムの最大の支援国でした。

日本は太平洋戦争中のインドシナ進駐以後1941年より45年まで、軍政を行い1945年3月にベトナムの独立を承認しました。しかし、日本の敗戦により独立は白紙となり、素早く動いたホー・チ・ミン主席により1945年9月2日に独立建国となりましたが、南部へのフランス侵攻の始まりとなりました。

フランスに勝利した後、南北分断と米国の介入によるベトナム戦争の激化を経て1975年4月の南北統一を迎えました。しかしその後、カンボジアのポルポト政権のベトナム南部での領土主張や弾圧されたベトナム人の救済を目的とするベトナムのカンボジア侵攻が1979年1月に起こりました。

1979年2月に入るとポルポト政権を支持する中国のベトナム北部国境への侵攻が起こりましたが、抗米戦争で鹵獲した最新鋭の米国製武器を持つベトナムによる侵攻阻止で終わりました。1980年代はベトナム、中国共に

国内で経済危機に陥りましたが、ベトナムは前述の通りドイモイに取り組み、中国は鄧小平政権が改革開放政策を進めました。その過程で両国は協力して経済的利益追求を求めるべきとの機運が高まり、1991年に両国首脳間で関係修復が確認されました。

その後、両国の経済関係は拡大する一方、南シナ海の領有権を巡る両国間の外交的な緊張は現在まで続いています。

地勢的な概観ですが、日本の約83%の国土に2023年末現在、1億73万人が住んでいます。国民の平均年齢は2023年末時点で33・3歳となり、日本の48・4歳と比較し若い国と言えますが、今後、高齢化が進む見込みです。

ハノイーホーチミン間は鉄道で1650キロですが、未電化単線のため特急列車で33時間かかります。高速鉄道や高速道路などのインフラ整備による南北間の時間的な距離の短縮が今後のベトナムの経済発展のための大きな課題となっています。

外務省の統計では2023年のベトナム在住の日本人は1万8949人で、中国在住の10万1786人と比較し約2割となっています。名目GDPではベトナムの40倍の中国の経済規模を考えますと、ベトナム在住の日本人の数は比較的多いようです。

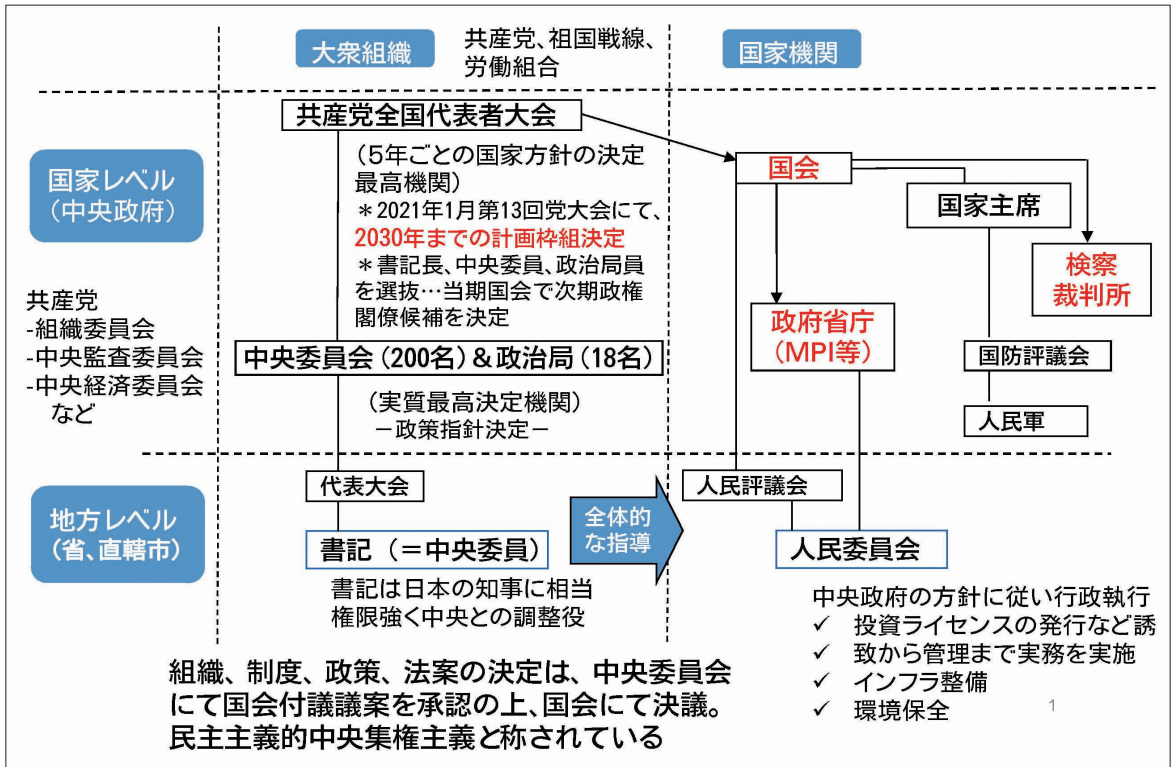
日系企業の拠点数ではベトナムの2373拠点对し、中国は3万1329拠点で、ベトナムに対し15倍程度である点を勘案しますと、日系企業のベトナム進出は今後伸びると考えています。

3. 政治体制

3.1 政治体制

ベトナムでは5年に1度の共産党全国代表者大会が開催され党書記長、200名の中央委員が任命されます。全国代表者大会は年初1月に行われ、続く中央委員会での共産党幹部（政治局員、共産党各委員長）の指名、国会議員選挙の後、その年の5月～6月を目途に政権交代が行われます。次期全国代表者大会は2026年1月の予定と

(図表-1) ベトナムの政治体制……憲法に基づく、土地を国有財産とする共産主義体制



なっており、現政
権の任期も202
5年末までとなっ
ています。

図表-1にベト
ナムの政権構成を
まとめましたが、
法案、政策の原案
は共産党中央委員
会での審議を経て
国会に上程される
ことから、大雑把
ですが共産党1党
の2院制と考える
と分かりやすいと
思います。国会は
499名の議員の
うち480名が共
産党員となります
が、ベトナムの共
産党員数は人口の
5%程度の約51
0万人となりま
す。

中国の共産党員

数は2023年末時点で9918万人
と報道されており、人口比ではベトナ
ムの党員数は中国より少なくなっていま
す。この点から見ますと、ベトナム共産
党の政権基盤は中国と比較すると弱く、
政府は政権への国民の評価に気を使ひ
ます。特に政権批判が起こりやすい地
方への支援を厚くし、少数民族の教育
や福祉、貧困問題などの政策に力を入
れています。

中央委員会のメンバーは共産党幹部
のほか、政府閣僚、地方政府の書記な
どに任命されています。

地方政府の書記は日本の知事に相当
します。地方自治が前提の日本と異な
りベトナムでは地方政府は中央政府の
一部という認識が前提となっていると
認識しています。

ベトナムでは、中央集権と言わずに集
团的民主主義を政権運営の基礎として
います。つまり権力の集中を避け、合
議制を前提としています。行政組織
の長が独断で決裁することはないため、
行政上の許認可や政策の決定に時間が
かかり過ぎるケースがありました。

(図表-2) 4柱と呼ばれる主要4ポストを最高指導者とする集団指導体制

党書記長	国家主席	首相	国会議長
<p>グエン・フー・チョン 北部（ハノイ）出身80歳。 * 有力後継者不在により、特例で3期連続の再任。 * 汚職対策に注力。あらゆる不正に対する取締まりを強化。 * 健康面に不安もあるが、安定したリーダーシップを発揮。 * 過度な市場経済への傾倒に慎重な姿勢。 * 2015年に公賓として訪日。</p> <p>注：2024年7月19日死去。7月25日の国葬に菅義偉前総理が総理特使として参列。8月3日よりトー・ラム国家主席が書記長を兼務。</p>	<p>グエン・スアン・フック 中部（クアンナム）出身67歳。 * 首相として、高い経済成長維持、各国との関係強化の実績あり。 * 対日関係重視。訪日歴多数。 * コロナ対策でも、実績大。 * 国家主席として、外交面での活躍が期待されたが、2023年1月辞任。</p> <p>ポー・バン・トゥオン 南部（ビンロン）出身54歳。 * チョン書記長の側近。 * 2024年3月解任。</p> <p>5月、党推薦により国会にてトー・ラム公安相を国家主席に任命。北部（フンイン）出身67歳。</p>	<p>ファム・ミン・チン 北部（タインホア）出身63歳。 * 越日友好議連会長として、日越関係の促進に大きく貢献。訪日歴多数。 * 公安出身、党中央組織委員長として党人事、組織改革を担当。 * クアンニン省党委書記（2011～2015）として、地方行政の実績あり。 * 首相として、対日関係のさらなる強化に意欲。</p>	<p>ブオン・ディン・フエ 北中部（ゲアン）出身65歳。 * 財政大臣、党中央経済委員長、ハノイ市党委書記等を歴任。 * 経済、金融政策の専門家として知見豊富。 * ホー・チ・ミン元主席をはじめ多くの指導者を輩出し、党内でも大きな政治勢力と言われるゲアン省出身ながら、汚職関与のため5月解任。</p> <p>5月、チャン・タイン・マン副議長が議長に昇格。南部（ハウザン）出身62歳。</p>

* 年齢は2024年8月当時

最近では、合議が不十分なまま早く認可すると、裏で取引があったと疑われることもあり、手続きが慎重になり許認可が一層進まないケースも見受けられます。

3. 2 汚職撲滅運動

2024年7月19日に死去した故グエン・フー・チョン書記長の主導による汚職撲滅運動は昨年よりさらに活発化し、政権の「4柱」と称される党書記長、国家主席、首相、国会議長のうち、部下の汚職を含む汚職関与の責任を問われ国家主席、国会議長が更迭されています。図表-2をご参照願います。現在は北部出身者が3名となり、北部色の強い政権となっています。

国家主席、首相はいずれも公安部門の出身者です。軍は不動産や通信（Vietel）、金融（Military Bank）、ホテル

ル、港などの経営を握り、公安は交通運輸、劇場、商店管理などを地盤としています。

ベトナムでのビジネスは、軍や公安組織との連携が重要ですが、コロナの時期には軍、公安による徹底した行動制限により日系企業の操業も対応に苦労された例が多く見られました。

土地使用権については、ベトナム戦争後の混乱もあり複雑な権利関係に注意する必要があります。その中でも、特に地方では土地の権利取得に関連する汚職が後を絶たない状況です。

最近のトピックですが、1950年代から1980年代にかけて国家予算不足のため、公務員の給料支払いが、現金に代え給与相当額の土地リース権の譲渡により行われた例が多くありました。最近になり50〜70年有効の土地リース期間の終了に伴う国家への土地返還を巡る問題が発生しているとのニュースもあります。

ベトナムの政治トピックスは図表-3、図表-4にまとめましたのでご参照ください。図表-3では最近の中国、

(図表-3) ベトナムの政治事情

- ベトナムは共産党1党体制であり、立法、行政、司法は前述の通り共産党内部で分担している。
- 政治解読的な報道はなく、政治家の任免など政治動向は官製新聞、政府ないし共産党広報。ロコミも多い。
- 党内では、親中派と親欧米派が存在すると言われているが、実態は不明。全般的に親日的。
- ベトナムの政治学とは、共産党の歴史、ホー・チ・ミン思想の学習と研究となり、共産党の正統性確保が最優先事項。
- 最近の中国・日本の関連外交トピックス。
 - 2022年 4月 岸田首相ハノイ訪問、チン首相と会談。日本よりアジア・ゼロエミッション共同体構想を提案。
 - 10月 グエン・フー・チョン書記長（1944年生、当時80歳）の訪中。
 - 2023年 9月 バイデン大統領訪越、米国を中国と同様の包括戦略的パートナーに格上げ。半導体生産サプライチェーン構築に合意。
 - 11月 トゥオン国家主席訪日、日本を包括的戦略的パートナーに格上げ。気候変動対応・安保協力を確認。岸田首相・習近平国家主席会談（サンフランシスコ）日中戦略的互惠関係と規定。ベトナムはインド太平洋経済的枠組み（IPEF）に参加署名（14か国、サプライチェーン協力）。
 - 12月 習近平国家主席ハノイ訪問、中越運命共同体構築を宣言（越側は未来共同体と発表）。
 - 2024年 3月 スズ計画投資大臣ミッションの訪中。運命共同体としての取組み確認。中国－ベトナム高速鉄道、非関税地区設定等を鄭柵潔国家発展改革委員会主任他と議論。
 - 4月 ブオン・ティン・フ国会議長訪中、習近平国家主席、趙楽際全人代常務委員長他と会談。

(図表-4) 汚職撲滅を指向……縁故資本主義 (Crony Capitalism) の弊害と共産党の正当性確保

2022年12月 ファム・ビン・ミン副首相（元外相）、ダム副首相（保健担当）が、コロナ・スキャンダル絡みで更迭。ミン副首相は米国留学、米国副大使を努め親欧米派とも言われた。
(ベトナム人帰国便割当や検査キット販売を巡りズン外務次官、ロン保健相含む政府関係者140人以上処分)

2023年 1月 グエン・スアン・フック国家主席辞任（コロナ・スキャンダル絡み、元部下の汚職関与）。
3月 ボー・バン・トゥオン国家主席就任（当時52歳）……有力な書記長後任候補とされた。

2024年 1月 チャン・トゥアン・アイン中央経済委員長（元商工大臣、ルオン元国家主席の息子）解任。商工省副大臣2名のエネルギー事業に関わる汚職に関連した監督責任。
3月 トゥオン国家主席解任（元部下の汚職関与の監督責任）。
5月 ブオン・ティン・フ国会議長解任（建設会社の贈収賄に関与し逮捕された助手の監督責任）。マイ・ティエン・ズン元官房長官逮捕（ラムドン省都市開発不正関与、デベロッパーの華人系。VTPグループのラン会長に死刑判決、ラムドン省クアン書記、ヒエップ委員長も逮捕）。
チュオン・ティ・マイ中央組織委員長解任（党内規違反）——日越友好協議連会長として2024年4月来日。

→2022年末以来、15ヵ月で国家主席2名、副首相2名、国会議長、党常務委員長2名の要職者7名が辞任する異例。7名の内、6名が政治局員。
(2021年発足時18名から12名に減員、5月4名任命し16名となる)。
→次期党大会（第14回）は2026年1月の予定。

米国、日本との首脳外交の成果、**図表4**では汚職撲滅運動の成果を列記しました。

汚職撲滅では国会主席、大臣、党の主要幹部の更迭を大胆に進め、共産党内部の権力闘争を招いているとの見方もありますが、共産党の正統性の確立を目指しているものと考えます。

4. 経済情勢

4.1 国家計画と経済成長

ベトナムでは前述の通り5年ごとの全国代表大会で政治の枠組みを決めています。経済的な目標も国家社会開発計画としてこの大会で決定されます。2021年1月に発表された開発計画で

は、2025年の1人当たりGDP目標を4700億5000ドル、平均寿命74・5歳とするほか、医療、福祉面での改善目標が設定されました。国家社会開発計画では具体的な政策は規定されることなく、各省庁、各地方政府が国家開発計画を軸に政策を練ることになります。

名目GDPの比較では、2023年末時点でベトナムの61兆円に対し米国3857兆円、中国2490兆円、日本は594兆円でした（IMFのデータを2023年末の円の対ドルレート141円で換算）。

中国との経済規模を比較しますと名目GDPは40分の1ですが、コロナ禍にもかかわらず過去8年間では経済規模はほぼ倍増しています。

日米の株式市場の時価総額と比較すると、ベトナムは45兆円に対し、米国のナスダックは3400兆円、ニューヨーク証券取引所は3700兆円、日本は931兆円（うち東証プライムは895兆円）です。

ベトナムの経済規模や時価総額は、

まだかなり小さいことから、ベトナム政府の政策にもよりますが、今後の経済成長の大きな可能性を秘めていると思います。

4.2 経済構造

経済規模の拡大要因で

すが、海外からの投資拡大と輸出拡大が貢献しています。輸出では、米国向けが2018年は138億ドルでしたが2023年は970億ドルと7倍強の伸びとなりました。

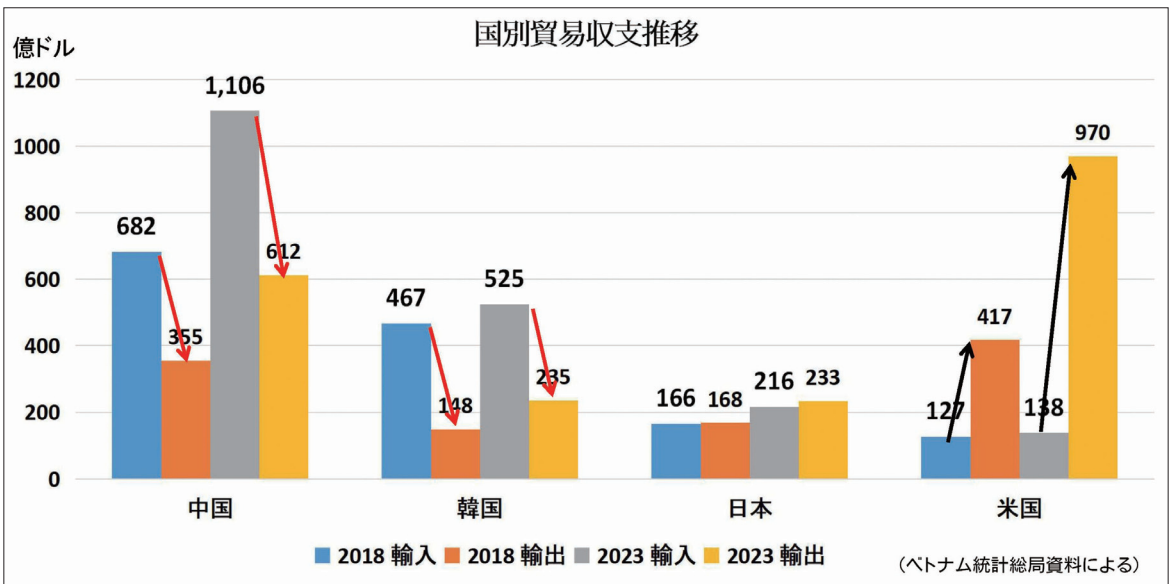
図表5の通り、中国、

韓国から部品、原材料を輸入し、製品化して米国に輸出する輸入超過と輸出超過が併存する跛行的な構造となっています。

なお、外資企業が2022年の輸出額の74%を占めており、またGDPに占める輸出額の割合は

(図表-5) 貿易構造の跛行性

原材料・部品を中国、韓国より輸入し、製品化して、国内で販売するだけでなく米国に輸出。そのため、中国、韓国に対しては輸入超過、米国に対しては輸出超過が続いている。そのため、米国より為替操作国監視対象となっている。Dong/US\$レートは2018年平均レート23,000ドン/ドルに対し、2023年平均レートは25,000ドン/ドル。



81%となっていることから、外資と貿易依存型の経済構造と言えます。今後は、人口1億人を超える内需の伸びが経済規模を押し上げていくと考えます。

4.3 外国直接投資（FDI）の傾向

図表16の通り香港を含む中国の投資の伸びが顕著です。8年前は中国・香港で18億ドル強でしたが、昨年は、91億ドルで5倍の伸びとなりました。

米中対立による中国企業のベトナムへの生産シフトの一方で、中国の企業家による中国国内のビジネス環境に対する厳しい見方も影響していると思われます。

図表16の通り2015年は韓国、日本、シンガポール、台湾が投資額の上位を占めていました。その当時は、韓国はサムスン電子をはじめとする電子産業が投資ブームを迎えていました。2023年の日本の投資は九州電力・東京ガスによるタイビン液化天然ガス発電案件が20億ドル、三井住友銀行による15億ドルのVPバンク買収な

どの大口投資がありました（新規36億、M&A29億ドル）。

最近の傾向ですが、6月9日の日経新聞によりますと、中国の電子部品市場への参入が拡大しています。例えば、ベトナムでのアップルのサプライヤー35社のうち12社が中国企業です。

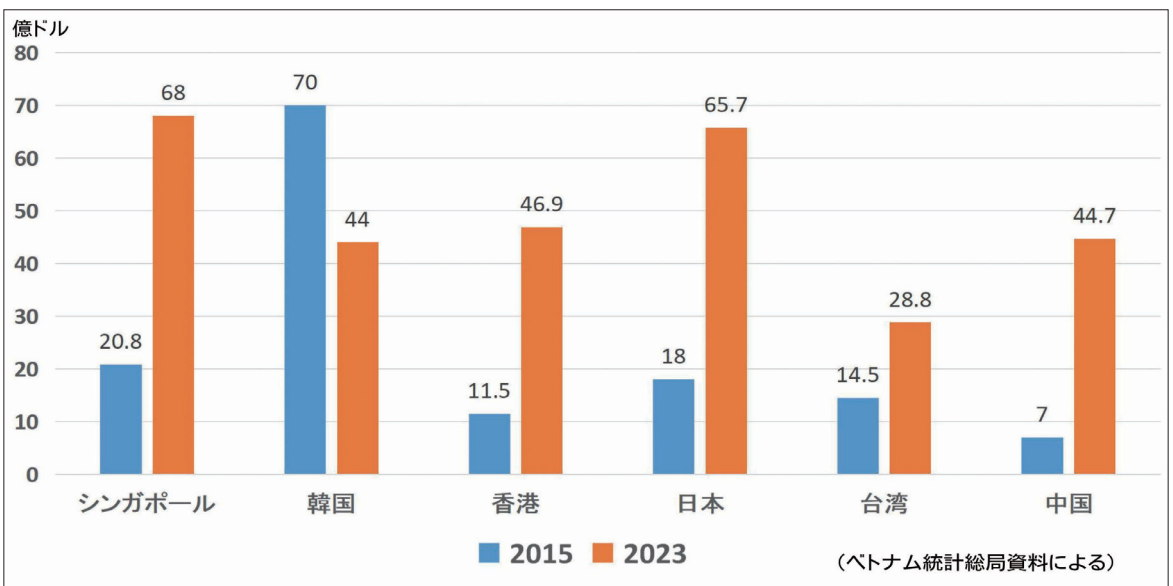
これは一帯一路政策による中国政府の後押しの影響が大きいと考えられます。

中国企業の技術開発力や製品品質の飛躍的な改善により、今後、ベトナムをはじめとするASEAN地域での中国企業のプレゼンスが急速に拡大すると考えます。

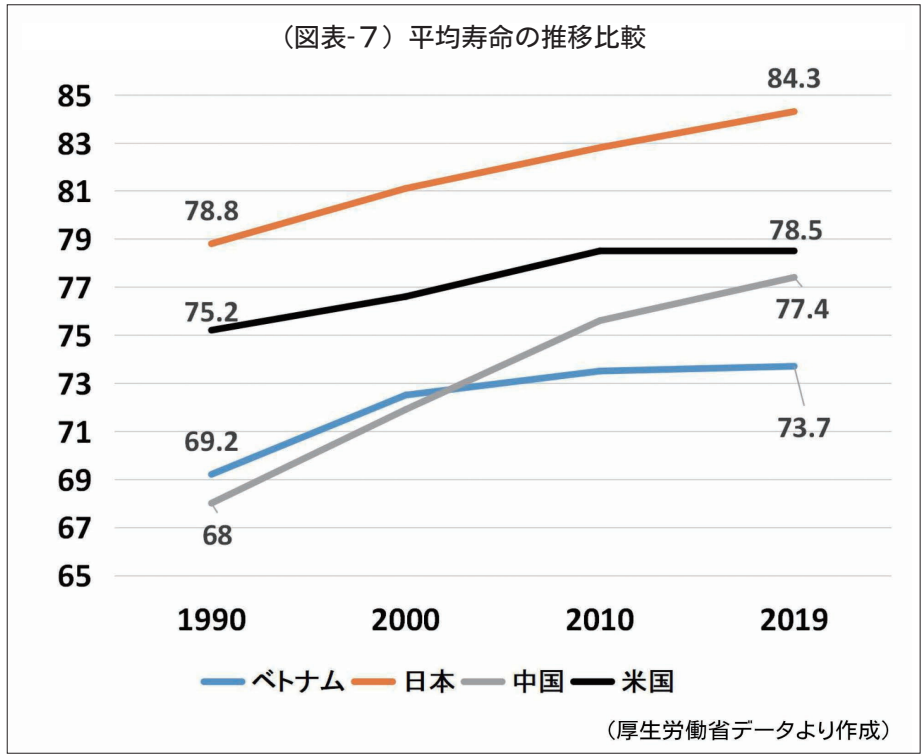
4.4 経済成長を支える人材育成

（図表-6）投資の動向……中国のプレゼンス拡大

認可ベース投資額比較：中国と香港を加えると2023年は最大の投資額。米中貿易摩擦に起因する生産地移転の影響に加えて、中国人特有の中国国内のビジネス環境に対する厳しい見方も影響していると考えられる。



(図表-7) 平均寿命の推移比較



2023年のベトナムの大学の数は、237校で年間卒業生は34万人、ほぼ同じ人口規模の日本は793校で56万人の年間卒業生となっており、ベトナムでは教育の拡充が急務と言えます。

飛躍的な経済成長にもかかわらず2歳から73・7歳の伸びにとどまっています。今後、ベトナムでは国民の医療、介護、健康管理システムの一層の改善と充実が求められていると言えます。

中国は1270校の大学と484万人の年間卒業生ですが、就職難とも聞いており、一層の経済成長が求められると考えられます。しかし一方では、社会不安のリスクも考えざるを得ません。

別の視点ですが、平均寿命の伸びを経済成長と比較してみますと、図表7で示しましたように日本は、過去30年の経済成長の停滞にもかかわらず寿命は78・8歳より84・3歳にと6年ほど伸びています。一方、ベトナムを見ますと30年間の

5. ベトナムの国際的な位置付け

5.1 ベトナム独特の全方位外交

ベトナムの外交はBamboo Diplomacyと呼ばれる全方位外交となっています。最近の外交面を見ますと、2024年の6月19日〜20日にロシアのプーチン大統領がチョン書記長の招待によりハノイを訪問しました。そして翌21日〜22日には米国のクリテンブリック国務次官補がハノイを訪問しインド太平洋地域の安定について協議を行いました。

中国については、2023年12月に習近平国家主席がハノイを訪問し、越運命共同体構築を宣言しましたが、ベトナムでは未来共同体との表現に和らげられています。

習主席のハノイ訪問は、同年9月のバイデン大統領のハノイ訪問時の包括的戦略パートナーシップ、並びに11月のトウロン国家主席訪日時の日米との包括的戦略パートナーシップへの2国間関係の格上げ、並びにベトナムのイ

ンド太平洋経済的枠組み（IPEF）加盟の後でした。

ベトナムが中国、米国、ロシア、日本、EUなどの外交関係の維持発展に腐心している点は注目しておくべき点です。

5. 2 国際的な経済連携の推進

日越間では2018年発効のTPP11や2022年発効の「地域的な包括的経済連携（RCEP）」などの経済連携の枠組みがあります。2022年妥結したIPEFには米国、日本、豪州、韓国、ASEAN7か国、インド、フィジー、ベトナムの14か国が参加しており、サプライチェーン構築、公正な貿易、クリーン経済が共同取組分野として盛り込まれました。日越間では2050年カーボンニュートラル達成に向けた具体的な協力が、水素利用、電子ごみ、リサイクルなどの分野で進められます。

中国は中国ASEAN自由貿易協定の構築を通じてベトナムとの自由貿易を狙いますが、今年中の妥結は各作業部

会での交渉に時間がかかり困難と予想されます。

5. 3 国際的指標で見るベトナム

国際機関が公開している指標の中でも、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットによる2023年版民主主義指数では、1位のノルウェー、16位の日本、29位の米国に対しベトナムは136位、中国は148位となりました。ベトナムは、憲法によりマルクス・レーニン主義とホー・チ・ミン思想による国家運営と共産党の一党統治が、国是となっており、指標との乖離はやむを得ないと考えます。

世界経済フォーラムによる2022年のジェンダー・ギャップ指数は146か国中、ベトナムは83位、日本は116位でした。ベトナムでは政府機関や企業で活躍する女性幹部は日本より多いように思いました。

6. ベトナム雑感―あとがきに

代えて

6. 1 投資環境

ベトナムの国会開催期間は、年2か月ほどの短い会期の一方で、立法の審議には2年〜3年の長い時間を要します。ベトナムでは当然ながら法律で規定されていないことはできないことから、法律の不備が指摘されるケースが散見されますが、前述の通り法制度の整備には時間がかかります。

投資環境の改善については、日越共同イニシアチブとして両国政府機関並びに民間企業団体を交えた協議の枠組みが設けられており、ぜひ、協議を通じて課題抽出と解決が関係者間で進むことを願っています。

6. 2 ベトナム人気質

冒頭で触れましたようにベトナム人は勤勉だと思えますが、それに加えて、北部では納得性を重んじる人々が多いようです。指示された業務について、なぜ自分が指示されたのか、指示を達成するための方策や目標の意義など細かな説明が必要な場合が多かったと思います。

南部では、やりがいや業務を行うこと
の楽しさを重視する傾向が見られ、
“君だけが頼りだ”と励ますと頑張っ
てくれた経験もありました。

ベトナム人は家族ぐるみの付き合い
を大切にするので、食事などでは家族
にも声をかけると喜ばれました。ま
た、本音で話し合えるまでは仕事の話
はしないほうが、スムーズな人間関係
を作れたと思います。

政府機関の幹部であっても奥さんに
頭が上がらない方もいて、家族への声
がけで仲良くなれたこともありまし
た。人当たりが良くても、気心が知れるま
では胸襟を開いた会話が難しい点は外
国からの侵略をたびたび受けた歴史
的背景も影響していると思います。

ベトナムは政府に限らず国民の多く
が日本に対して、パートナーとしての
“WIN-WIN”となる協力関係を
築いていくことに多大な期待を寄せて
います。

今後も引き続き日越関係の一層の発
展への取組みが両国で行われていくこ
とを願いつつ終わりとさせていただき

ます。

補足文献リスト

1. 『ベスト&ブライテスト（1〜3）』デイビッド・ハルバースタム／浅野輔訳、1972〜76年、サイマル出版会。
2. 『ヴェトナム』坪井善明、1994年、岩波新書。
3. 『ヴェトナム現代政治』坪井善明、2002年、東京大学出版会。
4. 『ベトナムの対外関係―21世紀の挑戦』白石昌也編著、2004年、暁印書館。
5. 『サイゴンの火焰樹』牧久、2009年、ウェッジ。
6. 『ヴェトナム新時代』坪井善明、2011年、岩波新書。
7. 『日本をめざしたベトナムの英雄と皇子』白石昌也、2012年、彩流社。
8. 『物語ヴェトナムの歴史』小倉貞男、1997年、中公新書。
9. 『私たちの物語』ヴォー・ホン・フック／加納遥香訳、2023年、パ

レード。
10. 『歴史から読み解くアジアの政治と外交』坂場三男、2004年、カナリアコミュニケーションズ。
(2024年6月13日・公開講演会)

筆者略歴（やしろ・ひろあき）

1952年生まれ。1976年早稲田大学卒業、同年伊藤忠商事入社。同社退職後、2015年から2023年までベトナム計画投資省へのJICA派遣専門家として外国投資誘致支援、中小企業政策実施支援に関わる。2006年〜12年伊藤忠商事ベトナム代表（ハノイ駐在）。2015年〜23年ベトナム計画投資省企業開発庁JICA専門家派遣。
ベトナムでの主業務：伊藤忠ベトナム代表として事業投資活動、JICA専門家として、外国投資庁にてベトナム側官僚向けの外国投資誘致政策の実施指導、および企業開発庁にてベトナム側官僚と共に中小企業支援政策の実施支援。